

民主党に日本経済は、 任せられない



このパンフレットは、政党の自由な政治活動であって、選挙期間中でも自由に配布できます。

H21.8



日本を守る、責任力。

自民党
www.jimin.jp

4つの経済対策が守った日本経済

日本は、世界で一番先に、この不況から立ち直る。
GDP(国内総生産) 3.7%成長を達成!(4~6月期速報値)

リーマン・ショックに端を発した世界同時不況に直面した日本。麻生総理は、不況から日本経済を守り、国民の生活を守り、そして、日本をいち早く立ち直らせるために、大胆かつ集中的に4つの経済対策を行ってきました。

もし、麻生総理の経済対策が無かったなら、景気は底割れし、GDPは先進国平均(マイナス4%)を大きく下回っていたかもしれません。そうなれば、日本は大不況に陥り、失業が急増し、家計の所得も大きな打撃を受けていたことでしょう。幸い、4つの経済対策の効果が表れ、景気は、回復の兆しが出てきました。

消費者態度指数※1は7ヵ月連続で上昇していますし、GDPは、昨年10~12月期(年率13.1%減。戦後最悪)、今年1~3月期(11.7%減)と2期連続で大幅なマイナス成長となりましたが、政府与党の経済対策の効果がしっかり表れ、4~6月期は3.7%増と大きく回復基調に転じました。しかし、安心してはいられません。民間の予測では、7~9月期が2.1%増、10~12月期が

1.8%増、10年1~3月期が1.4%増と次第に伸びが鈍化するといわれています。

よって、今後も経済対策を持続させる必要があるのです。

※1 消費者態度指数

今後半年間における消費者の意識を表す指標。

「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」について今後半年間にどう変化するのか、消費者の考え(意識)を調査したものの。

「良くなる(1点)」、「やや良くなる(0.75点)」、「変わらない(0.5点)」、「やや悪くなる(0.25点)」、「悪くなる(0点)」の5段階評価で回答してもらい、点数を加重平均して指数にする。50が指数の善し悪しの判断目安となっている。

GDPとは・・・

- *GDP(国内総生産)とは、国内で物を作ったり売ったりして新しく生まれた価値(儲け)を合計して、金額で表したものです。
- *GDPが増える(物がより作られるようになったり、より売られるようになったりする)と、それにつられて、次第に雇用が改善し、失業率が低下します。さらに、その後、賃金が上がり始め、家計の消費が増えます。
- *GDPが増加しても、すぐには景気回復の実感はないかもしれませんが、その効果は、少し遅れて家庭にも及びます。失業率の低下や、賃金の上昇、家計の消費の増大は、景気回復に少し遅れるのです。

- * 民主党は、政権をとったら、「子ども手当」などのバラマキ政策の財源を捻出するため、補正予算による経済対策を停止すると言っていますが、とんでもないことです。
- * 今回のGDPの増加は、進行中の経済対策とそれに基づく補正予算に支えられています。ここで民主党が言うとおり経済対策を停止すると、今のGDPの増加、景気回復が家計に及ぶ前に、再びGDPを低下させてしまい、更なる給料の引き下げ、雇用の悪化が生じます。

民主党が主張する 補正予算を凍結すると

日本経済を下支えしている**補正予算を凍結すれば、本格的な回復軌道には乗っていない景気を「二番底」に突入**させてしまいます。成長率は鈍化どころか、再びマイナスに落ち込み、企業の倒産、失業者の増加につながり、大不況に陥ります。

さらなる経済対策を準備する必要があるにもかかわらず、補正予算を凍結するという民主党の主張は、「子ども手当」や「農業者戸別所得補償」というバラマキで可処分所得だけを上げて**も、企業に生産力がなければ、経済は成長しないという簡単な経済すら分かっていない証拠です。**

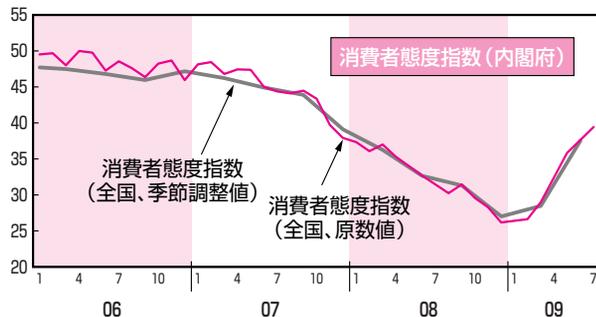
現に、野村証券金融経済研究所の試算によると、追加景気対策に含まれた公共事業のうち、09

年10～12月期以降の実施分が差し止められた場合、09年度の実質国内総生産（GDP）の成長率が0.3%押し下げられ、「景気対策の断層が生じてしまう」（2009/8/6 読売新聞 朝刊）との分析がされています。

民主党に日本を任せたら、日本経済は壊滅的です。みなさんの生活は破滅してしまいます。

民主党政権獲得なら 鳩山代表「補正予算凍結」 (2009/7/1 読売新聞 朝刊)

民主党の鳩山代表は6月30日の記者会見で、2009年度補正予算について、「かなりの部分は、予算を執行する必要がない」として、**次期衆院選で政権交代した場合は執行を凍結する考えを示した。**政府が7月1日に閣議了解する10年度予算案の概算要求基準についても「組み替えないといけない」と述べた。



消費者マインドは持ち直しており、消費者態度指数は1月から7ヶ月連続上昇

雇用を守る

- 238万人の雇用を下支えました。
- 都道府県を通じて20.5万人の雇用を創出しました。(今後さらに、最大55万人の雇用を創出します。)

もし、経済対策がなかったら・・・

失業率は過去最悪の5.5%を大きく上回ったことでしょう。

【経済対策の詳細】

- 雇用調整助成金の拡充－21年度補正 6,000億円
 - ★238万人(6月。労働力人口の3.6%)の雇用を下支え
- 都道府県に設ける基金による雇用創出
緊急雇用創出事業及びふるさと雇用再生特別交付金－
20年度2次補正および21年度補正 合計7,000億円
 - ★20、21年度の計画で約20.5万人の雇用を創出(全体で最大55万人の雇用を創出)

中小企業を守る

- 中小企業67万社の借入れを緊急保証制度で保証しました。
- 中小企業20万社にセーフティネットで貸し付けをしました。
- これらにより、89万社、17.5兆円の中小企業の資金繰り支援を行いました。

もし、経済対策がなかったら・・・

多くの中小企業の経営が不安定化し、倒産する企業が続出したことでしょう。

【経済対策の詳細】

(8月14日 時点)

- 信用保証協会の緊急保証
 - ★20年10月開始
 - ★30兆円規模の枠に67.3万件、13.1兆円の保証
- セーフティネット貸付(政策金融公庫)
 - ★20.3万件、3.6兆円の貸付
- 危機対応業務の貸付(商工中金)
 - ★1.3万件、0.8兆円の貸付
- 合計で89万件、17.5兆円を支援

個人消費を守る

- 「エコカー減税・補助」で新車販売は、ほぼ前年並みまでに回復しました。
- 「エコポイント」で、テレビ・冷蔵庫の売り上げが15%~30%以上も増えました。
- 「定額給付金」で家計収入を2兆円(GDPの0.4%)押し上げました。
- 関連産業の製造体制が強化され、残業時間や給与が増えました。
- エコカー減税・補助、エコポイントで合計24万人の雇用波及効果が期待されています。

もし、経済対策がなかったら・・・

家計収入が落ち込んで自動車や家電などの消費が冷え込み、業績悪化による失業が激増し、関連業界の従業員など多くの家計が打撃を受けていたことでしょう。

【経済対策の詳細】

- エコカー減税・補助-21年度補正 約3,700億円
 - ★4月1日から減税開始
 - ★新車販売は、7月にはほぼ前年並み(2.7%減)に回復(2、3月は前年比25%程度も減少)

新車販売(含軽)の前年同月比(%)

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
▲20.0	▲24.4	▲24.5	▲22.8	▲17.4	▲12.2	▲2.7

- エコポイント-21年度補正 約2,900億円
 - ★5月15日 制度開始(購入したグリーン家電にエコポイントを付与)
 - ★7月1日 エコポイント申請受付開始(商品総数は、約2万品目)
 - ★テレビ、冷蔵庫は前年比15~30%以上の増加
テレビ、冷蔵庫は 前年比15~30%以上の増加(エアコンは天候不良の影響で7月は減少)

	5月	6月	7月
テレビ	22.4%	19.5%	32.9%
冷蔵庫	22.1%	26.1%	15.0%
エアコン	2.6%	19.7%	▲18.2%

- 定額給付金
 - ★91%の世帯に給付済み(給付済額約1.9兆円)(7月27日時点)
 - ★約6割の市区町村(1,084)でプレミアム付き商品券を発行
 - ★5月の実質実収入を勤労者世帯の平均で約2.3%押し上げ
 - ★報告のあった世帯では1世帯当たり52,413円。月額平均実収入の10.3%(家計調査)
- 内閣府「景気ウォッチャー調査」報告
街角景気は、エコポイント、エコカー減税・補助、定額給付金の給付やプレミアム付き商品券の発行、高速道路料金の引き下げによる需要増がみられたこともあって、7月まで7か月連続で改善。景気の現状判断指数
20年12月 **15.9** → 21年7月 **42.4**

金融システムを守る

■日本の金融システムを守ることで、中小企業向けの貸し出し資金を確保しました。

もし、経済対策がなかったら・・・

金融不安が起これり、また、民間金融機関の資金が大企業・中堅企業に回ってしまい、中小企業の資金繰りに支障をきたしたことでしょ。

【経済対策の詳細】

(7月末 時点)

○日本政策投資銀行や商工中金を活用した大企業・中堅企業向け支援

★昨年12月11日から危機対応業務として長期資金貸付を開始

◎政投銀：貸出額2.1兆円(505件)

◎商工中金：貸出額0.3兆円(702件)

★昨年12月18日から政策投資銀行がCP※² 買い取り開始

◎購入額3,510億円(66件)

○日本銀行による取り組み

★政策金利の引き下げ

◎昨年10月31日 0.5%から0.3%に引き下げ

◎昨年12月19日 0.3%から0.1%に引き下げ

★企業金融支援特別オペレーション

◎1月9日から企業金融のための資金を金利

0.1%で金融機関に貸し付け

◎貸付総額19.9兆円(残高7.3兆円)

★CP※² 買い入れ

◎1月30日からCP買い入れ

◎買入総額2.6兆円(残高0.2兆円)

★社債※³ 買い入れ

◎3月4日から社債買い入れ

◎買入総額0.2兆円(残高0.2兆円)

※2 CP

コマーシャルペーパー (commercial paper) の略。約束手形の一つで、短期(返済期間が1年未満)の資金調達を行うために、企業などが無担保の割引方式で発行され、公開市場で取り引きされる。そのため優良企業しか発行できないとされている。

※3 社債

会社が広く一般から長期資金を調達するために発行する債務証券で利息と償還期日を約束している。